

【分野:物資輸送】

	情報流通	指示・実施	連携	役割分担	その他
状況把握	<ul style="list-style-type: none"> ×被災地の状況が刻々と変化していく。 ○タブレットはニーズ把握に有効だった。 ×タブレットの操作方法が十分に周知されなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ×支援のタイミングを見誤った可能性がある。 ×タブレットによって小口注文が中心になり、国の対応が困難になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○各省庁と県との物資調達会議は迅速な調達に不可欠だった。 		
プッシュ型支援	<ul style="list-style-type: none"> ×複数ルートがあったため、重複要請や要請もれが生じた。 ×救助法による調達可能な物資を整理しておくべきだった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○主要物資が不足しなくなり、効果を感じた。 ○避難者に安心感を与えた。 ×現行マニュアルにある調達システムでは責任が不明確で情報が錯綜した。 ×自主避難所には十分届いていなかったところもあった。 ×リエゾンの増員、仕分け専門の職員配置が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ×管理責任が細かくて、引き取りにきた自衛隊に物資を渡すことができなかった。 ×平時から物資ごとに担当省庁を決めておくべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ×自衛隊が被災直後から参画すれば輸送がもっとうまくいったのではないか。 ×途中で輸送を自衛隊に任せただけで現場が混乱した。 ×物流マネジメントは物流業者に依頼すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ×住民等の備蓄を進めるべき。 ×あらかじめ流通センター等の施設を選定しておくべき。 ×詰め替えをしないルールとしておくべき。
輸送システム	<ul style="list-style-type: none"> ×輸送状況の情報がなかった。 ×在庫状況がリアルタイムでつかめなかった。 				

物資輸送に関する職員報告レポート(抜粋要約)

1. 被災者ニーズへの対応

【プッシュ型支援】

- ・プッシュ型支援については、主要な物資について、不足する期間が減り、効果を感じた。
- ・プッシュ型支援は、現地で物資が不足する中、避難者に安心感を与えるという意味でも、自治体、避難所は助かっていたと思う。
- ・本震5日後には、水・食料・紙おむつなどの物資は概ね充足し、指定避難所には行き届いていた。
- ・自主避難所は、当初は市役所からの物資が十分届いてなかったところもあった。
- ・プッシュ型支援については、発災直後に手配する必要不可欠な物資と、それ以降ある程度被災者のニーズを踏まえて送ることができる物資とに分けるなど、対象物資を事前に整理しておく必要がある。
- ・プッシュ型支援を実施する場合は、リエゾンをもう2人ずつ増員して、仕分け専門の職員は配置するべき。
- ・平時において物資ごとに担当する省庁を整理して、発災直後から円滑に調達事務が行えるようにしておくべきではないか。

【ニーズ把握】

- ・各省庁及び熊本県の物資調達担当者と毎日開催した「物資調達会議」は、迅速な物資調達に不可欠であった。
- ・県の担当者の方から積極的な協力が得られたことで、被災市町村の実態・要望を踏まえた支援物資の供給が図れた。
- ・被災地の状況は刻々と変化していくため、一週間前は必要だった物資も一週間後にはそれほど必要ではなくなってしまっていた。
- ・物流が想像以上のスピードで回復し、中期以降は、缶詰やレトルト食品といったものへのニーズが急激かつ大幅に減った。支援のタイミングを見誤った可能性もあるのではないか。
- ・プル型支援への移行に伴い、避難所からの日用品の要望が多品目となった。救助法による調達可能となる物資について整理しておく必要がある。

【タブレットの活用】

- ・ 物資調達のニーズを把握するタブレットは特に有効。きめ細かなニーズを把握できることに加え、タブレット導入以降、リエゾンの負担が大幅に軽減した。
- ・ タブレットは発注ミス防止等の観点から非常に有効なツールであると思う。
- ・ タブレットができたことで避難所単位の要望に対応するようになったため、小ロットでの注文が中心となり、国支援の食料とのマッチングが難しくなった。
- ・ タブレットは県・現地対策本部までのシステムであったが、非常災害対策本部を含めたシステムとする必要があったのではないか。
- ・ 操作手順等が十分に周知されなかったため、一部市町村では導入が遅れるなど、有効に活用されなかった事例があった。
- ・ タブレットは可能な限り地震直後に配備されるようになることが望ましい。

2. 物資輸送に係る連携等

【指示系統】

- ・ 物資調達は、内閣府防災が物資所管省に調達可能性を確認し、調達を指示して発注する仕組みだったが、責任が不明確で、情報が錯綜した。
- ・ 支援物資の要請については、被災当初は現場で十分に整理されないまま町から県への要請や、リエゾンから現地対策本部に要請するなど、複数ルートがあったため、重複要請や要請漏れなど、混乱した状況が生じた。
- ・ 管理責任が細かく分かれていて、引き取りに出向いた自衛隊に対して引き渡せなかったなどの問題が生じた。

【自衛隊と民間事業者の関係】

- ・ 被災直後から自衛隊が参画できれば、被災者に水・食料等の生活支援物資が輸送できたのではないか。
- ・ 県の広域物資輸送拠点から市町村への輸送が停滞し、一時輸送を自衛隊に任せるなどの措置を取ったことから現場が混乱した。
- ・ 物流マネジメントは物流業者に依頼すべき。自衛隊は、物流業者のマネジメントのもとで、輸送をお願いすることとすべき。

3. 輸送システムの課題

【輸送状況の把握等】

- ・ 物資輸送のための自衛隊の部隊が鳥栖に到着しても、輸送されている物資が今どのあたりを運ばれているか、あとどれくらいの時間で鳥栖の倉庫まで届くかの情報が提供できなかった。

- ・ 物流センターにおける在庫状況がリアルタイムでつかめない問題があった。
- ・ 物資の容量が分からないため、手配するトラックの大きさ、台数が分からず、対応に苦慮した。
- ・ 物資の内容や到着時間について現場には全く連絡がないため、受け入れの混乱や現地のニーズとのズレが生じた。突然真夜中に大量に荷物が届いて混乱した。
- ・ 大量の物資が運ばれてくる中、物資を倉庫に搬入する人員、物資を整理する人員が不足した。

【事前準備】

- ・ 発災後直ちに被災地外から物資を搬送することは非常に厳しいことから、住民、県・市町村による備蓄を進めるとともに、県・市町村が物流事業者等と協定を締結するなど、県内で対応できる仕組みについて検討すべき。
- ・ 国と物流業者とで支援協定を締結するなどしておくことが望ましい。
- ・ あらかじめ物流業者と相談して、物流マネジメントができる流通センター等の施設を選定しておくべき。
- ・ 物資集積拠点を設ける場合、集積拠点から避難所への輸送に際して、詰め替えをしないといった統一的なルールを設けるべきではないか。
- ・ 主要品目リストを作成した上で、受発注の状況、配送状況を関係者間で共有できる仕組みを作っておくべき。
- ・ リードタイムの短縮のためには、早期に現地対策本部から近隣のメーカー、食品卸等に発注するというスキームに移行した方がよい。

4. その他

- ・ 災害対応のガソリンスタンドの普及が重要で、その支援が必要。
- ・ 商業店舗が通常営業を行っているなか、列を作るすべての人に物資を無料配布するのにはいささか腑に落ちないところがあった。